

決 算 報 告 書

国立大学法人 横浜国立大学

(様式2)

平成19年度 決算報告書

国立大学法人横浜国立大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,664	9,198	534	(注1)
施設整備費補助金	2,113	2,122	9	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	34	331	297	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0	
自己収入				
授業料、入学料及び検定料収入	6,135	6,079	△55	(注4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	116	288	172	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,232	2,245	1,013	(注6)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	375	348	△26	(注7)
計	18,716	20,662	1,946	
支出				
業務費	11,618	11,329	△288	
教育研究経費	11,618	11,329	△288	(注8)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	3,672	3,581	△90	(注9)
施設整備費	2,160	2,169	9	(注10)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	34	331	297	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,232	2,227	995	(注12)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	18,716	19,638	922	
収入－支出	0	1,023	1,023	

○予算と決算の差異について

- (注1) 平成18年度中の特殊要因経費においての退職手当および認証評価経費の収益化額が見込額より少なかったことに伴い、平成19年度へ当該債務を再収入計上したことに伴い534百万円増。
- (注2) 施設整備補助金については、前年度の事業の一部を平成19年度に繰越したことに伴い9百万円増。
- (注3) H19年度において新規に研究拠点形成費4件（グローバルCOE、大学院教育改革支援プログラム）大学改革推進等補助金4件（現代GP、特色GP外）を獲得したことにより297百万円増。
- (注4) 授業料については、再チャレンジ支援経費による授業料免除及び在籍者数の減により計△50百万円減、入学料については入学者数減、前年度未回収収額-今年度未収金額が△20百万円より、計△41百万円減、検定料は8百万円増。
- (注5) 雑収入については、科研費間接経費等の収入、特許料収入及び有価証券利息収入等の増により172百万円の増。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄付金収入等については、受託研究・共同研究の獲得件数、金額増に伴い1,013百万円増。
- (注7) 目的積立金については、経費削減及び計画見直しにより26百万円減。
- (注8) 人件費については雇用見送り等に伴い220百万円の支出減及び退職者が見込みよりも多かったことより44百万円の増額、計175百万円の削減を図った。物件費については教育研究用光熱水等、経費削減により99百万円の削減、注7より、目的積立金においては15百万円の削減、計113百万円の削減を図った。
- (注9) 人件費については雇用見送り等に伴い37百万円の支出減及び退職者が見込みよりも少なかったことより69百万円の支出減、物件費については注7より、目的積立金においては12百万円の削減、科研費間接経費等の見合い配当分支出により計28百万円の増により、計90百万円の削減を図った。
- (注10) 注2の理由により9百万円決算額増。
- (注11) 注3の理由により297百万円決算額増。
- (注12) 注6の理由により995百万円決算額増。